

第4回ズーム三水会報告（三水会第499回）

ニュージーランドという国

日時 2021-10-20（水） 4時～6時

報告：大多和巖氏

司会：今尾 和実氏

参加者：岡本好廣 野口幹夫 村澤澄子 小寺隆三 小関 栄 太田隆次

丸山茂樹 富沢賢治（敬称略 名簿順 参加者計 10名）

齊藤嘉璋氏と杉本茂樹氏は参加手続き中 ホストの手違いで参加できませんでした。ホスト幹事の不備をお詫びします。

内容： 1) ニュージーランドという国 添付資料

2) 出席者から質疑討議がなされた。

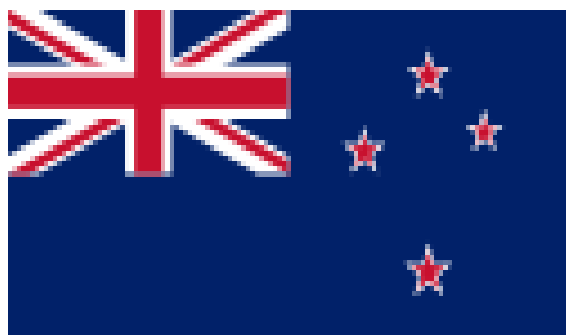
生産者協同組合が株式を上場して証券取引所に上場している仕組みについて討議が集中した。

その終わりの部分を録画できましたので雰囲気を知っていただくためにご覧ください。

<https://youtu.be/peDR20Ad1rw>

＜三水会 2021 年 10 月例会＞

ニュージーランドという国



ニュージーランド国旗



マウントクックと羊



オールブラックス



キウイ

大多和 巖

2021 年 10 月 20 日 (水)

＜Zoom 形式によるオンライン会合＞

目 次

1. はじめに 三水会で「ニュージーランド」を取り上げたわけ
2. ニュージーランドという国（基礎データ）
3. ニュージーランドの歴史
 - (1) マオリがやってきた
 - (2) ヨーロッパ人の到来
 - (3) ワイタングィ条約の締結
 - (4) マオリ戦争
 - (5) ニュージーランド自治領
 - (6) 戦争への参加
 - (7) 英国から正式に独立
 - (8) 今日まで
 - (9) 2020年～
4. 建国にあたってのニュージーランドとオーストラリアとの違い
5. ニュージーランドの産業・経済
 - (1) 概況
 - (2) 農業
 - (3) フォンテラについて
 - (4) ゼスプリについて
 - (5) ワインについて
 - (6) 林業
 - (7) 鉱業
 - (8) 工業
 - (9) 貿易
6. 珍しい生態系
7. オールブラックス
8. 手つかずの自然が素晴らしい観光立国
9. おわりに

1.はじめに 三水会で「ニュージーランド」を取り上げたわけ

私事ながら 2008 年秋の 9 月末から約 1 ヶ月、ニュージーランドを家内と二人で当て無しの旅をした。

1995 年 1 月 17 日に発生した阪神淡路大地震で、神戸市東灘区に住む両親が被災し、奇跡的に助かったものの家は全壊した。地震の当日現地に入ったが、冬の寒い時ゆえ 2 日後には神戸を脱出し、以後 10 年間、東京の自宅で共に暮らした。両親は 94 歳と 93 歳で亡くなったが、結果として私としては親孝行ができた。

家内には随分苦勞をかけたし助けられた。ちょうど私も 65 歳になり一旦仕事を止めていたので、家内の慰勞も兼ねて、この旅を思い立ったという次第である。

ニュージーはもちろん初めてである。何の予備知識も無いまま、国際免許だけ取得して出かけた。季節は 9 月の末だから日本だと 3 月の末の頃になり、桜が満開の季節である。ニュージーにも桜はあり、北から南へ向かったのでちょうど桜前線を追って行くような旅だった。

ヨーロッパのようないわゆる「歴史」は無いが、とにかく手付かずの自然が素晴らしい。レンタカーで延べ 3000Km 走った。若かった・・・後輩たちからは「大多和さん学生時代のような旅をしますね！」と冷やかされたものである。

最初の 2 日だけ宿は予約して行っただが、後は当て無しの旅、パスポートも要らない、クレジットカードを見せるだけで宿泊できる。観光立国である。

いろいろの思い出があるが何より感心したのは、先住民のマオリの人達と上手く共生していることだった。ほかの国ではあまり想像できない・・・

以後 13 年が経つがこのところ、何かとニュージーランドが話題になることが多い。建国以来 200 年も経っていない若い国だが、特色ある国造りをしているように思える。女性首相も発信力がある。徹底した非核平和主義をとっているところも見事である。

身近な食べ物でも接することが多い。日頃よく口にするバター、チーズといった乳製品にはニュージーのフォンテラ社の原料が入っているし、キュウイという果物はほぼ 100%、ゼスプリ社のものである。しかもこの両社とも株式会社ではなく、自ら出資をし利用し経営にも参加する酪農協同組合なのである。

改めて少し整理してみたいと思い、今回取り上げたものである。

折り込み②

ニュージーランド
ドライブマップ



凡例

赤線は、車でこの現金アカロアからクライストチャーチまで約1日(夜20時以降)のドライブコースとなります。

※所要時間は、時速90〜100km/hで運転し、多少の交通渋滞や休憩時間などを含んだ目安の時間です。道路の整備状況などによっても変動が生じます。

都市間の距離 北島 (単位:km)

165	658	457	200	114	205	278	234	537	236	357	421	320	126	499	436	AUCKLAND
271	1094	894	636	550	641	714	670	973	223	797	857	116	562	935		CAPE REINGA
58	838	637	380	294	385	458	414	717	129	537	601	169	306			DARGVILLE
291	532	331	74	108	106	182	108	411	362	231	295	446				HAMILTON
155	978	777	520	434	525	398	554	857	107	677	744					KAITIATA
586	323	252	306	349	299	143	223	178	657	412						NAPIER
522	355	160	173	339	308	295	294	593								NEW PLYMOUTH
71	894	693	436	350	441	514	470	773								PHAIHIA
702	145	74	341	465	415	259	339									PALMERSTON NORTH
400	460	309	166	164	86	80										ROTOURA
443	380	229	163	206	156											TAUPO
370	546	439	151	116												TAURANGA
279	586	479	182													THAMES
365	473	273														WAITOMO
622	195															WANGANUI
823																WELLINGTON
																WHANGAREI



WESTPORT	170	535	117	664
WANAKA	497			
TIMARU	273	559		
TE ANAU	482	273	830	
QUEENSTOWN	170	535	117	664
PICTON	822	988	499	773
OAMARU	583	319	404	84
NELSON	671	110	970	1025
MILFORD SOUND	1146	528	1108	201
LAKE TEKAPU	532	650	188	562
KAIKOURA	409	955	245	638
INVERCARGILL	745	429	273	1003
GREYMOUTH	769	338	417	360
FRANZ JOSEF	117	575	350	485
DUNEDIN	563	351	217	245
COLLINGWOOD	871	582	384	1088
CHRISTCHURCH	509	365	395	579
BLLENHEIM	338	251	870	486
AORAKI/MT. COOK	639	331	840	331

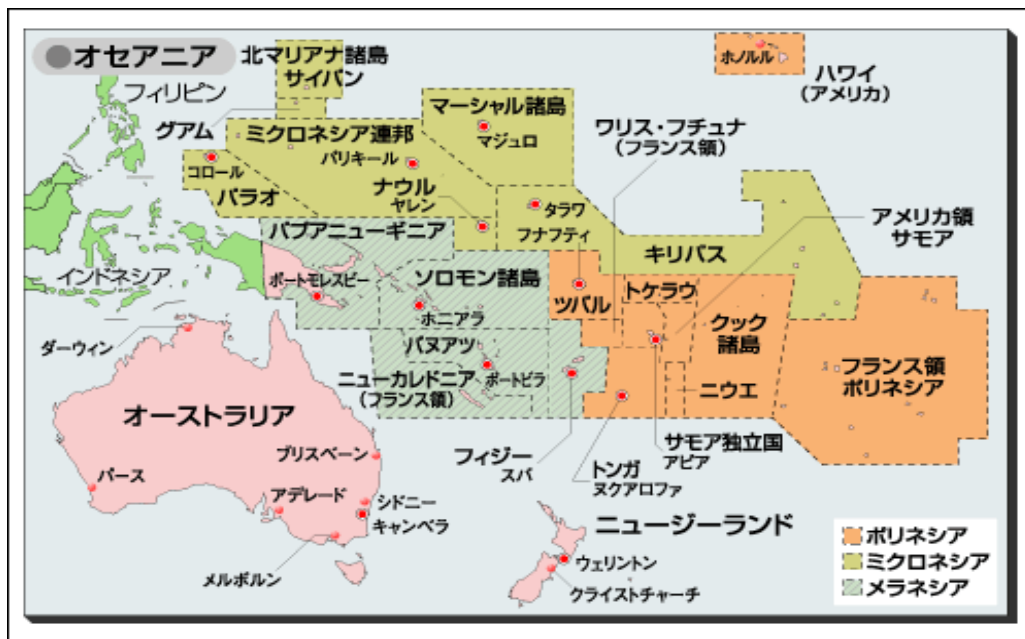
都市間の距離 南島 (単位:km)

赤線 はドライブ旅行のコース

「地球の歩き方 ニュージーランド」より

2. ニューージーランドという国

(1) ニューージーランド（英語: New Zealand、マオリ語: Aotearoa）は南西太平洋のオセアニアのポリネシアに位置する立憲君主制国家。首都はウェリントン。最大の都市はオークランド。島国であり、二つの主要な島（北島と南島）と多くの小さな島々からなる。北西には2,000km 離れてオーストラリア大陸があり、南方の南極大陸とは2,600km 離れている。北にはトンガ、ニューカレドニア、フィジーがある。イギリス連邦加盟国である。



(2) 基礎データ

一般的事項

1.国名	ニューージーランド New Zealand
2.面積	27万534平方キロメートル（日本の約4分の3）
3.人口	511万人（2020年12月推計値） 出所：ニューージーランド統計局
4.首都	ウェリントン（北島） 人口 50万6,814人（2018年国勢調査）
5.民族	欧州系（70.2%）、マオリ系（16.5%）、太平洋島嶼国系（8.1%） アジア系（15.1%）、その他（2.7%）（2018年国勢調査） （注）複数回答者（混血等により複数の民族を選択したものと思われる） が存在するため、各民族の合計は100%を超える
6.言語	英語、マオリ語、ニューージーランド手話（公用語 2006年以降）
7.宗教	無宗教48.2%、キリスト教36.5%、ヒンドゥー教 2.6%、イスラム教 1.3% 出所：ニューージーランド統計局「2018年国勢調査」
8.四季	NZは南半球にある国なので日本とは季節や太陽の動きは逆になる 夏 12～2月 冬 6～8月 太陽は 東→北 → 西 を通る 気温差の激しい日本と比べ年間の気温の差が少なく1年を通して穏やかな気候
9.時差	日本との時差 3時間 サマータイム中は 4時間

歴史（後述）

年月	略史
1642年	タスマン（オランダ人探検家）により発見される
1769年	クック（英国人探検家）南北両島を探検
1840年	英国代表と先住民マオリの伝統的首長との間でワイタングィ条約署名 （これにより英国はNZを自国の植民地・領土とした）
1907年	英国自治領となる。
1947年	英国のウェストミンスター法受諾（英国議会から独立した立法機能取得） 英国から正式に独立

政治体制・内政

1.政体	立憲君主国
2.元首	エリザベス二世女王（英国女王） 総督 パッツィ・レディ（2016年9月着任、5年の任期）
3.議会	一院制（120名、任期3年） 労働党64、国民党35、緑の党10、 ACT党10 ※、マオリ党1（2020年10月18日現在）
4.政府	労働党政権（緑の党は閣外協力） 首相 ジャシンダ・アーダーン(労働党 2017年10月就任、2020年11月再任) 外務大臣 ナナイア・マフタ（マオリ出身 2020年11月就任） 出所：ニュージーランド政府ウェブサイト（2020年12月10日現在）
5.内政	2008年以降、国民党が小政党と連立を組み、3期連続の長期政権を担ってきた。2017年 9月23日の総選挙では、国民党が獲得議席第一党の座を維持し、過半数の議席を得るべく 小政党と連立交渉を行ったがキャスティング・ボートを握ったNZファースト党は国民党 ではなく第二党の労働党と連立政権を組むことを決定し緑の党と連立政権との閣外協力 （注：予算案及び内閣不信任案で賛成）により過半数を確保した。 これにより労働党・NZファースト党連立政権への政権交代が実現した(2017年10月26日) 2020年10月17日の総選挙ではアーダーン首相率いる与党・労働党が議会過半数（61議席） を超える65議席を獲得し、緑の党との協力合意（閣外協力）を成立させ新政権が発足した （2020年11月6日） 労働党は2017年の前回総選挙時より獲得議席を19議席増やした。

外交・国防

1.外交基本方針	豪州・米国・中国を含むアジア太平洋地域との関係強化、太平洋島嶼国中心の支援、 非核政策の堅持 等が外交の基本政策となっている。また、貿易自由化に積極的な経済 外交を推進している。さらに、国連を中心として、テロ対策を含む安全保障や人権、 軍縮・不拡散、気候変動等地球規模問題への対応も重要な外交政策としている。
2.防衛力	①予算 約39.7億NZドル（2020年～2021年度予算）②兵役 志願制 ③兵力 正規9,639名 陸軍4,710名、海軍2,343名、空軍2,586名（2020年10月 NZ国防省）

経済

2011年2月のカンタベリー地震の影響により、カンタベリー地区の経済は打撃を受けたものの、その後住宅不足やインフラ事業の促進を背景とした建設業の活性化、移民の純増に後押しされた消費の伸び、好調なインバウンド観光業等により成長率は堅調に推移しており年間（2019年4月～2020年3月）の実質GDP成長率は1.5%になった。新型コロナウイルスの影響を受け政府は今後4年間の年間の平均経済成長率を2021年は-0.5%、それ以降は3.6%～4.1%と予測している。なお、移民政策の見直しによる経済の下振れや中国経済の減速等が懸念材料である。第1次産品輸出に依存する小規模経済であり農林水産業分野はGDPの5.3%に過ぎないが、輸出額で見るとNZ全体の半分以上を占める。このためNZ経済は農林水産物の需要や価格を左右する世界の経済動向や為替相場に大きな影響を受ける。物品貿易相手国をみると、中国と豪州向けの輸出が輸出総額の約40%を占める。近年、中国との貿易額が急増しており、2014年以降豪州を抜き最大の物品貿易相手国となっている。

1.主要産業	生産性と国際競争力を有する第1次産品が主要産業であり、乳製品、肉類、木材・木製品、果実類、水産品、ワイン、羊毛類で輸出の6～7割程度を占めている。最近では、水素を含む再生可能エネルギー事業、映画製作等にも力を入れている。
2.GDP	2,052億米ドル（日本の約1/24）（2019年IMF）
3.実質GDP成長率	2019年 2.43 % 2020年 △2.99 %
4.一人当たりGDP	2019年 42,166（米ドル） 2020年 41,127（米ドル）
5.消費者物価上昇率	2019年 1.62 % 2020年 1.71 %
6.失業率	2019年 4.10 % 2020年 4.60 %
7.輸出額	2019年 40,048（100万米ドル） 2020年 38,825（100万米ドル）
（対日輸出額）	2019年 2,317（100万米ドル） 2020年 2,292（100万米ドル）
8.輸入額	2019年 42,208（100万米ドル） 2020年 37,205（100万米ドル）
（対日輸入額）	2019年 2,767（100万米ドル） 2020年 2,115（100万米ドル）

日本との関係

1.日本の主要 輸出品目	輸送用機器（61.5%） 一般機械（13.0%） 鉱物性燃料（4.2%） 備考：2020年 カッコ内は構成比
2.日本の主要 輸入品目	酪農製品など（14.8%） 果実(キウイほか)・ナッツ類（18.5%） アルミニウム製品類（13.4%） 備考：2020年、カッコ内は構成比
3.日系企業 進出状況	企業数：200社(2019年10月現在) 出所：外務省「海外進出日系企業拠点数調査」における日本企業総数
4.投資（進出）に 関連した特徴・ 問題点	経営上の問題点（進出日系企業アンケート） 1.主要販売市場の低迷(消費低迷)（n=26）41.9% 2.取引先からの発注量の減少（n=25）40.3% 3.従業員の賃金上昇（n=23）37.1% 4.新規顧客の開拓が進まない（n=19）30.7% 5.調達コストの上昇（n=5）26.3% 出所：ジェトロ「2020年度 海外進出日系企業実態調査（2020年12月） ※（n：有効回答企業数）
5.在留邦人	21,694人(2020年10月1日現在) 出所：外務省「海外在留邦人数調査統計」

※ ①党名の「ACT」は1993年に設立された「消費者と納税者協会」(Association of Consumers and Taxpayers)に由来し、個人の自由、自己責任をモットーに「小さい政府」をめざす。

②数字ほかは、外務省ならびにJETRO等による。

3. ニュージーランドの歴史

(1) マオリがやってきた

NZ の歴史は 9 世紀頃、マオリが東ポリネシア諸島（クック諸島やソシエテ諸島）からカヌーで「アオテアロア」にやってきたことから始まるとされている。彼らの移住は計画的なもので、カヌーには女性や子供、家畜まで乗せてきた。渡来したマオリの多くは、比較的気候温暖な北島に定住し独自の文化を生み出した。

元来、漁撈・農耕を営んでいた彼らは NZ へ渡来後、狩猟を中心とした生活に変化した。狩猟対象となったのはアザラシや、絶滅した NZ 原産の「無翼巨鳥モア（※）」で数多くの狩猟遺跡が島の各地に残されている。1960 年代、大量のモアの骨が狩猟遺跡から発見された際には従来のポリネシア人のライフスタイルとのあまりの相違からして、マオリ渡来よりも前に先住民族（モア・ハンター）がいたのではないかとする推測がなされたが、現代ではマオリ自身の生業が、漁撈から狩猟に転換したにすぎないという見解が一般的となっている。

主食であるタロイモやヤムイモを栽培し、アザラシや野鳥の狩猟を行っていた。マオリは部族ごとに集落を作り暮らしていたがまだ全土を統一する勢力はいなかった。やがて人口の増加を背景に土地をめぐる部族間の抗争が激しくなった。

「アオテアロア」とはマオリ語で「白く長い雲のたなびく地」との意味である。「アオテアロア」はかつては北島のみを指していたが、南島へのマオリの進出が進んだために現在 NZ の国名を「アオテアロア」というマオリの呼び名に変更しようという動きもある。

※●「モア」は鳥類ダチョウ目モア科に属し、頭頂までの高さは最大で約 3.6m、体重は 250 kg ほどであったと推定されている。現存する最も大きな鳥であるダチョウよりも、はるかに巨体であり絶滅種を含めても世界で最も背の高い鳥であったとされる。繁殖力は低く一度の産卵数は 2~4 個といわれ、また長い嘴の先が下に曲がっていた。明確な性的二型性を持ち、オスよりもメスのほうが大型で高さで 1.5 倍、重さで 2.8 倍程度の差があったとされる。現在ではすべてが絶滅した。恐鳥とも言う。哺乳類が生息していなかった NZ 島において 6 属 10 種以上に進化して独自の繁栄を遂げていた。



モアと女性

●モアの祖先はまだはっきりとした結論は出ていない。 Gondwana 大陸時代の生き物が進化したとも言われるし、もっと後になって AU から飛んできた鳥が祖先になったとも言わ

れている。分かっているのはモアの祖先は飛べただろう、ということ。NZ という哺乳類（天敵）のいない土地に適応して進化の道を「巨大化」に振った。その過程では翼も不要となり、結果として森を歩く巨大な飛べない鳥が誕生することになった。

●絶滅したのは、自然環境の温暖化や繁殖力の低さがある(隕石説もある)が、一番の原因は移住したマオリ族による乱獲（砂嚢に小石を溜める習性と嘴は熱さを感じない事を利用し、焼け石を吞ませて殺す）や棍棒で脚を殴り付ける、あるいは槍や弓矢で攻撃するなどの捕殺、さらには卵や雛までも根こそぎ捕獲するやり方により、1500 年代よりも前に、他のモア種も含めて 50 年ほどで絶滅したと推測されている。ただし後述の足跡など痕跡も含む目撃情報も配慮に入れると、絶滅したのは 1800 年代である可能性もある。

●「モア」の呼称の由来については、ヨーロッパ人が原住民（モア・ハンターと呼称されるマオリ人以前の原住民）にモアの骨を集めさせた折に「もっと骨をよこせ」（More bones!）と言ったのを、原住民が鳥の名前と勘違いしたのだと言う説を始め幾つかの巷説が存在する。ちなみにマオリはこの鳥の仲間を「タレポ」と呼んでいた。

NZ 南島にはかつて「ハーストイーグル」という大型猛禽類のワシがいた。翼を広げた長さが 3 メートルに達したとも言われる史上最大級の猛禽類である。一説には同じく巨大な鳥類として知られるモアを捕食していたとも考えられているが、マオリによる乱獲によってモアが絶滅した後、ハーストイーグルも 1500 年頃には絶滅したと考えられている。

●モアは大量の食料を供給するだけでなく、その骨は釣り針や装身具工具材として利用され羽毛はケープや首飾りに用いられるなどマオリの生活文化に密接に関わっていた。

マオリはモアを追いつつ、その居住地域を北島から南島へと徐々に広げていった。モアの狩猟は 1300 年代をピークとして個体数の減少から徐々に衰退していったが、ほぼ絶滅したと見られる 1500 年ごろまで行われた。モアの減少に伴いマオリの生活スタイルにも変化が見られるようになり、ポリネシアから持ち込んだタロイモやサツマイモの栽培、魚介類や海獣類の捕獲が生活基盤を支えるようになっていった。

（2）ヨーロッパ人の到来

① NZ をヨーロッパ人として初めて発見したのはオランダの探検家 アベル・タスマンであった。南の海にあるとされる未知の南方大陸の発見を目的として、1642 年 8 月 4 日にジャワ島バタヴィアを出航したタスマンは、インド洋西部のモーリシャスから南下し、タスマニア島を発見する。さらにその東から北上することで同年 12 月 13 日、NZ 南島の一角を発見するに至った。しかし、タスマン自身はこれを島と思わず南アメリカ大陸の西端と誤認し北上を続けた。南島と北島を隔てるクック海峡に差し掛かった際、これを湾の入り口と考え飲料水を得るために投錨・上陸を試みたが、マオリに発見され船員 4 人が殺され

てしまう。この事件がきっかけで、タスマンは極度に警戒するようになり一度も上陸することなく NZ を後にした。

タスマンはこの陸地に、故国オランダのゼーラント州 (Zeeland) に因み「新しいゼーランド (Nova Zeelandia)」と名付けた。ゼーランドはもともと「新しい海の土地」という意味。タスマンが訪れてから 100 年以上後に訪れた英国の探検家ジェームズ・クックは英語で「New Zealand」と呼んだ。クックが「Zeeland」を「Sealand」と直訳しなかったのはオランダ語の発音の名残と、デンマークのシェラン島（「Zeeland」、コペンハーゲンにある島）にも因んだためといわれる。

② 1769 年、ジェームズ・クックはタヒチからの航海の最中の 10 月 7 日に NZ 北島の陸影を発見する。翌日、現在のギズボーン沖に投錨したクックはヨーロッパ人として初めて NZ への上陸を果たした。その後 6 ヶ月をかけ北島、南島の全海域を周航したクックは極めて正確な海岸線図を作成している。

クックの「発見」をきっかけとして交易・捕鯨・宣教などを目的とした NZ への来訪者が現れるようになる。交易品目としてはカウリや NZ 麻がmastやロープの材料として人気を博した。また、ラッセルは捕鯨船の良好な寄港地として知られるようになり英国だけでなくアメリカ、フランスなど様々な国籍の船舶が停泊する港町へと変貌を遂げた。

1830 年までに約 2,000 人のヨーロッパ人が NZ に居住するようになった。この中には AU 流刑地から脱走してきたものも多く含まれており、NZ の治安は大いに乱れ特にラッセルは「太平洋の地獄」とも称されるほどの荒れようだったという。

(3) ワイタンギ条約の締結

18 世紀後半、ジェームズ・クックの訪問を機に NZ は自然資源が豊富な島として、英国を始めフランスなど西欧の国々の興味を引くところとなった。特に英国は産業革命が起こり手工業から機械工業に移行中で機械に必要な重油として NZ 沖を回遊するセミ鯨の顎骨から油を採る捕鯨家や、貿易を行う人々が NZ に移り住んだ。これらの西欧からの入植者はパケハと呼ばれ、そのパケハに対しマオリは人材や資材、食料の他、輸送船の護衛などを提供し、代わりに銃やお金などを得ていた。またマオリの中には商業取引のために AU や英国まで出向く者もいた。

捕鯨家に続いて NZ に住み着いたのは、キリスト教の宣教師である。宣教師から読み書きを習いキリスト教徒になるマオリは少なくなかったという。このようにマオリと入植者の間では良好な関係が保たれていた。

その理由の一つに、当時ヨーロッパでは人権擁護運動が芽生えており、かつて大英帝国が南アやアメリカ、AU を植民化した際の先住民への残酷な取り扱いに対して厳しく非難されていた事も挙げられる。

このため、宣教師は英国政府に対しマオリを保護するために法の制定を嘆願した。宣教師の嘆願に対し英国政府は当初聞く耳を持たなかったが、宿敵のフランスが土地買収に向けて動き出したため、1833 年政府の代表としてジェームズ・バズビーを商業貿易の拠点であるラッセルに駐在員として送り込んだ。マオリとの貿易において英国の独占利権を得るためである。

英国政府は 1837 年からウィリアム・ホブソンに実地調査を依頼していたが、彼の現地状況の報告を受け、政府はマオリ首長らから彼らの土地を英国に譲渡するよう交渉する必要があると考えるようになった。

1840 年 1 月 29 日、再度政府から命を受けたホブソンは、同年 2 月 5 日、ワイタングのバズビー邸にマオリ首長を呼び集め「英国女王はこの地を侵略せんとする外国勢力からマオリを保護する用意があるが、英国領土以外ではその権威が及ばない。そのため、一同がこの条約に署名することを希望している」と前きし、持参した条約 3 条（ワイタング条約）を読み上げた。マオリ首長たちはこれに対して賛成派、反対派に分かれて大いに議論したが当日の結論は出ず、翌日 **2 月 6 日**に、1840 年以前の土地取引について再度見直すことを条件に 45 人の首長が条約に署名した。ホブソンは、その後南北両島の 512 人の署名を集めることに成功し 1840 年 5 月 12 日、NZ 全土が英国領となったことを宣言した。これにより英国は NZ を自国の植民地・領土とした。

（4）マオリ戦争

1860 年から 72 年にかけて NZ 北島で、先住民マオリ族と入植者が戦った土地戦争。1840 年締結のワイタング条約によって NZ は英国の植民地となったが植民地政府の土地政策は入植者とマオリ双方に失望をもたらした。入植者は土地購入権を持つのが政府であるため常に土地の不足を訴え、マオリは政府の買上価格の低さに不満をもった。

ところで、ワイタング条約は次の 3 か条からなっている。

1. 全てのマオリ族は英国女王の臣民となり NZ の主権を王権に譲る。
2. マオリの土地保有権は保障されるがそれらの土地は全て英国政府へのみ売却される。
3. マオリはイギリス国民としての権利を認められる。

同条約は、ヨーロッパ人入植者とマオリの間で紛争が多発したため、主権と土地の所有権を明確にするために制定されたもの。しかしながら、条約を英語からマオリ語に翻訳した

訳文に問題があり、土地を巡る紛争も無くならなかったことから 1845 年から 30 年間続くマオリ族の反乱が起こる事態となった。反乱は鎮圧されたものの、この問題はその後も長きに渡って議論されることになった。

例えば「主権」(sovereignty) を表すマオリ語が存在しなかったため、マオリ語の造語「カワナタンガ」(kawanatanga)を使った。だがその造語の意味は「主権」よりも「行政権」(governance) に近かった。またマオリの土地所有権は部族の長に属していたが、英国側の認識では個人間の土地取引を前提としていた。

1975 年に至り「ワイタンギ審判所」が創立され、ワイタンギ条約で認められた権利について再度審議が開始された。その結果権利の侵害があったと認定された過去の事例に関しては、マオリに対して損害賠償が支払われた。

(5) ニュージーランド自治領

英国自治領 (Dominion) は、1948 年頃までの英帝国および英連邦において自治権を認められていた半独立国。独自の政府、自治権などを持つが、英国国王が元首を務め、国内に総督が置かれる。特にカナダ、AU、NZ、南ア連邦、ニューファンドランド、アイルランド自由国の 6 つの白人自治領を指す。1931 年のウェストミンスター憲章により英国本国議会の支配下を離れ、本国と対等の地位と独自の外交権を認められた。1949 年には英国国王への忠誠が義務ではなくなり、また第 2 次世界大戦後の脱植民地化により非白人植民地の独立が進むと、自治領としての意味が薄れて独立国との違いが無くなっていった。

南北戦争後のアメリカが急速に発展を始めると、再びアメリカによるカナダ併合の危機が高まったため、英国議会はカナダを統一するために 1867 年英領北アメリカ法を制定し、両カナダやノバスコシア、ニューブラウンズウィックなどを併せた自治領カナダ政府を成立させた。この立法によってカナダは英連邦の下で自治権を有する連邦となり、オタワに連邦首都が置かれた。ただ外交権はまだ付与されなかった。

その後 1901 年にオーストラリア連邦、1907 年に NZ、ニューファンドランド、1910 年に南ア連邦、1921 年にアイルランド自由国が「英国自治領」となった。

(6) 戦争への参加

1899 年、南アで第 2 次ボーア戦争が勃発すると当時首相を務めていたリチャード・セドンはこの戦争に派兵することを決定し、英国本国へ申し入れた。当時人口の 62%が英国移民で占められていた市民はこの決定を歓迎した。1902 年の戦争終了までに 6,171 名の

志願兵と 6,600 頭の軍馬をこの戦争に派遣したため市民は祖国へ貢献できたことを誇ったという。1914 年の第 1 次世界大戦においても、当時の首相ウィリアム・マッセイは「我々は我が国を護るために、そして帝国を支援するために取り得るあらゆる行動を起こさねばならない」と演説し、戦争終結までに約 10 万名の兵士を供出した。NZ 軍は AU 軍と連合して ANZAC を組織し中東でのガリポリの戦いなどにも参加した。第 1 次世界大戦における NZ 軍の戦死者数は 17,000 名を数え、英国本国を上回る規模であった。1939 年、英国がドイツに対して宣戦布告を行って第 2 次世界大戦に突入すると NZ もそれに追随し北アフリカ、ヨーロッパなどの戦線を中心に戦った。この一方で太平洋方面の防衛はアメリカに依存していたため、NZ がアメリカの重要性を意識する契機となった。こうした戦争への参加は国際社会の中で NZ の存在を高め、1931 年 11 月、ウェストミンスター憲章の可決によって NZ はカナダ、オーストラリア、南ア連邦などととも、英国本国と対等な関係を持つ自治国家として認められることとなった。しかし、NZ から見た場合、独立国家となるよりも英国国民として留まることのほうが利点が大きかったことなどから、この正式な承認は 1947 年まで待つこととなった。

(7) 英国から正式に独立

上述したように、1907 年に NZ は正式に英国自治領となり植民地会議に参加した。更に 1931 年のウェストミンスター憲章で自治領から英連邦の一員として独立することが承認され、NZ 議会は 1947 年に独立を宣言して独立国となり、本国英国とも対等な「主権国家」となった。

NZ は独立国ではあるが、英国国王が国家元首であり、その代理である総督が統治する立憲君主制であるので国名は「ニュージージーランド王国」である。ただし、国王は本国英国と同じく実権はなく、また総督は NZ 首相が指名し英国国王が任命する形になっており実権はなく、儀礼的な職務を務めるだけである。立法権は議会在、行政権は首相が持ちいずれも国民の選挙で選出される。

(8) 今日まで

戦後の NZ は、英国を主な貿易相手国とする農産物輸出国として発展し、世界に先駆け高福祉国家となった。しかし、1970 年代に英国が EC の一員としてヨーロッパ市場と結びつきが強まり、NZ は伝統的農産物市場を失い経済状況は悪化した。更にオイルショックが追い打ちをかけた。国民党政権は農業補助政策を維持する一方、鉱工業開発政策を開始するなど財政政策を行うもいずれも失敗し、財政状態はさらに悪化した。

1984 年、労働党のデビッド・ロンギが政権を勝ち取ると「国民の支持が得られなくともやるべきことは断行する」との固い決意のもとで、政権主導の改革を押し進めた。当時の

ロンギ首相とダグラス財務大臣の改革は、ロジャーノミクスと呼ばれる経済改革につながった。主な事例としては、21の国営企業（電信電話、鉄道、航空、発電、国有林、金融など）を自国資本・外国資本を問わず民営化した。大学や国立研究所を法人化し実質無料であった学費を民間の大学と同様にした。各産業への保護と規制は撤廃され外資のNZ経済への資本参加を許可し、政府による許認可を極力なくし官僚の数を半減した。規制撤廃、農業における補助金・優遇制度の撤廃、税制改革、競争原理の導入、行政部門の役割の見直しなど一連の改革は、一時的に倒産件数や失業率の悪化を招いたため、ロンギは首相を降ろされたが、結果としてNZ経済は成長軌道に乗り、福祉サービスも向上した。以降、これらの改革は労働党と国民党を問わず受け継がれ現在のニュージーランドは極めて規制の少ない国となっている。

1990年代後半からは、とりわけ環境問題、自然保護政策に重点を置き、外資に売却した鉄道会社を買い戻すなど地球温暖化対策にも積極的な姿勢を示している。国内各地でエコツーリズムを開催するなど観光政策と自然保護政策の両立を目指しているし、映画産業の成長により広大な自然地形はロケーション撮影地として海外メディアにも広く利用されNZの広報活動にも貢献している。

※NZの映画産業

NZ出身のピーター・ジャクソン監督が手掛けた「ロードオブザリング」3部作がNZの美しさを世界に知らしめた。他にも世界的にも有名なファンタジー作品「ナルニア国物語」や日本で大人気を集めた「ラストサムライ」、更に「キングコング」や「世界最速のインディアン」、「アバター」、「タンタンの冒険ユニコーン号の秘密」などもNZで撮影されている。数多くの映画が撮影されている理由は、住宅や人工物がないありのままのファンタジックで美しい風景にある。

(9) 2020年～

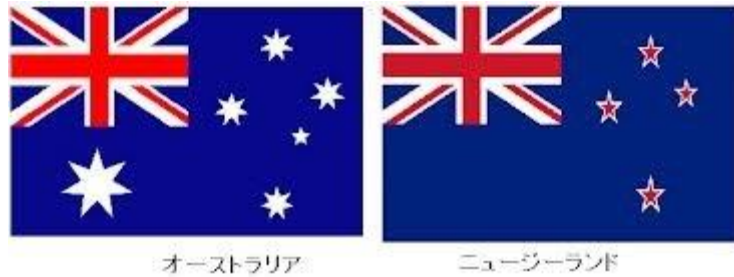
2020年3月、新型コロナウイルス感染者が国内で確認されると、政府はいち早く外国人の入国を禁止し、都市のロックダウンを含む国民の行動制限を含む厳しい措置を採った。NZの経済を支える観光業などは大きな打撃を受けることとなり、2020年第2四半期（4-6月期）の国内総生産は前期比12.2%減とNZ史上最大の減少幅を記録したが爆発的な流行を抑え込むことに成功した。同年10月に行われた総選挙では、与党であったNZ労働党が国民からの支持を得て単独過半数を得て圧勝している。

2021年8月17日、新型コロナウイルスのデルタ株による市中感染が1件確認されたことを受け、全土で3日間のロックダウンを実施した。

4. 建国にあたってのニュージーランドとオーストラリアとの違い

(1) 国旗

写真は左がオーストラリア（以下 AU）で右が NZ。AU と NZ の国旗は共に上部に英国国旗であるユニオンジャックがデザインされている。これは独立前に両国が英国の統治下にあっ



オーストラリア

ニュージーランド

たことを示す。よく似ていて紛らわしいが、星は共に南十字星を表すが数が違う。AU のユニオンジャックの下にある大きな七稜星は AU の 7 つの州を表わす。星の色は AU は白、NZ は全て五稜星で赤い。マオリの神聖な色が赤とされていることに因むといわれる。なお、NZ においては 2015 年 11 月以降、国旗変更にかかる国民投票が実施された結果 2016 年 3 月に正式に現行国旗の維持が発表された)

(2) 建国の歴史の違い

① NZ と AU は、両国ともジェームズ・クックが初めて上陸した 1770 年頃から歴史が始まっている。英国の自治領を経て英連邦の一員として正式に独立宣言するのは AU は 1942 年で NZ は 1947 年という若い国であり、同じような時間軸で国家建設が始まっている。ただ、**大きく違うのは「先住民」との関係である。**

AU の先住民は「アボリジニ」といわれ、この大陸には少なくとも 6 万年以上も前から住んでいたとされる。つまりアボリジニは 6 万年以上も外の世界から切り離されて生活していたが、この間農耕文化が伝わることもなく、ずっと狩猟生活をしていた。

ヨーロッパ人入植以前の先住民の人口は、はっきりとした数字が残っていないが 1788 年（最初のイギリス人入植時）には推定で 75 万人から 100 万人ほどいたとされる。しかし、この人口も入植者のもたらした疫病、強圧的かつ残忍な仕打ち、土地の強奪、コミュニティの崩壊などによって激減し、20 世紀になっても低下は続いた。

② AU の歴史の始まりを特徴づけるもう一つの点は、**英国が AU を流刑地として使っていたこと**である。1788 年～1868 年の 80 年間で約 161,000 人の囚人が AU に送られ、このうち 2/3 は窃盗犯であり、残りはアイルランドの政治犯であったといわれている。

当時の英国では、産業革命により様々な変化が急激に起こったため労働問題が発生し、人々の生活が不安定となり犯罪が多発していたといわれている。そのため多くの犯罪者を

留置する場所が必要となったが、英国の植民地だったアメリカが独立戦争を通して独立してしまったため、代わりの場所が必要となった。加えてカナダも気候条件が厳しく不適であるため、その代わりとして AU が選ばれた。

1788 年の最初の移民団 1030 人のうち、736 人が囚人で、その他はほとんどが貧困層の人間であった。また、当時は軽犯罪でも当地に流刑されたという。1791 年の第 2 回囚人護送は 1017 人で航海中に 281 人が死んだが、AU 現地での食糧難を加速させたため政府は 1 年を待たずして自由移民を募り農地を拡大させた。

白人入植以降、先住民族であるアボリジニは白人による娯楽としての狩猟（スポーツハンティング）の対象となって虐殺されたり、その後も政府の政策によりタスマニア島を含むアボリジニの人口は激減した。

1828 年に全土がイギリスの植民地となり開拓が進んだが、その過程で先住民のアボリジニから土地を取り上げて放逐し殺害した。1830 年までに純血のタスマニア先住民は絶滅させられた。

③ 一方の NZ は先にも書いたように、白人とマオリの間の紛争や戦いはあったものの、現在 NZ の人口のうち 16.5% のマオリがいるという事実がある。（因みに AU におけるアボリジニの対人口比は 2% 弱である）。

言語も NZ ではマオリ語が、2006 年から英語と並んで公用語になったのに比べ、AU では先住民族の言語（オーストラリア・アボリジニ諸語、タスマニア諸語）は植民地化の過程で多くが消滅し、現在まで残っている言語もほとんどが消滅の危機に瀕している。

④ 毎年 2 月 6 日は「ワイタンギディ」というワイタンギ条約成立の日で、NZ の「祝日」である。NZ 国家誕生を記念する日として全国各地で盛大なイベントが行われる。

もはや 180 年も前の条約ではあるが、このようにワイタンギ条約には奥深い意味がある。このワイタンギ条約は、単に NZ の国家統一を築く文書としてだけではなく「**人類史上初めて植民地の先住民との共存を図ることを目的とした条約**」という点で素晴らしい。

南ア、アメリカや AU ほか、NZ より以前に英国に植民地化された国では、先住民の権利どころか存在すら認められていない。

AU では最近になってようやく歴史の教科書でアボリジニの存在が掲載されるようになったという。アメリカやドイツでは白人至上主義がますます強まってきている。

そのような世界情勢の中で NZ は人種差別が全くないとは言えないものの、マオリ語や手話を公用語とし、様々な人種や文化を容認し弱者に優しい社会を目指していると言える。その基礎となっているのが「ワイタンギ条約」である。

条約締結当時において英国の入国者の指導者や、中でも宣教師に優れた人がいたことと、一方マオリの側にも各部族を束ねる、力のあるリーダーがいたことが、この「ワイタング条約」締結に至った原因だと思われる。要は「人に恵まれた」ということである。

もし「ワイタング条約」が無ければ、今の NZ は有ったであろうか？と考えると「歴史の重み」に感じ入ってしまう。

5. ニュージーランドの産業・経済

(1) 概況

2011 年 2 月のカンタベリー地震の影響により、カンタベリー地区の経済は打撃を受けたものの、その後、住宅不足やインフラ事業の促進を背景とした建設業の活性化、移民の純増に後押しされた消費の伸び、好調なインバウンド観光業等により成長率は堅調に推移しており年間（2019 年 4 月～2020 年 3 月）の実質 GDP 成長率は 1.5%になった。

NZ は第 1 次産品輸出に依存する小規模経済であり、農林水産業分野は GDP の 5.8%に過ぎないが、輸出額で見ると NZ 全体の半分以上を占める。このため NZ 経済は農林水産物の需要や価格を左右する世界の経済動向や為替相場に大きな影響を受ける。貿易相手国をみると中国と豪州向けの輸出が輸出総額の約 40%を占める。近年中国との貿易額が急増しており 2014 年以降豪州を抜き最大の貿易相手国となっている。（国連データ：2018 年）

因みに NZ の産業別 GDP 構成比を見ると、第 1 次産業(農林水産) 5.8%、第 2 次産業(鉱業、製造、建設、電力) 22.5%、第 3 次産業(卸小売、運輸) 12.7%、第 3 次産業(飲食、宿泊) 7.8%、第 3 次産業(情報通信、金融、不動産、その他サービス) 51.2% である。

NZ においては 1980 年代後半から 90 年代に大規模な行政・経済改革が行われた。改革前の NZ 経済は極度に悪化しており国内産業は広範な保護・規制・補助金により国際競争力は低下していた。これを打破するため市場原理・受益者負担の導入・労使関係改善等の改革を実施した結果、OECD 諸国の中で最も規制の少ない国となり、世界銀行が公表したビジネス環境ランキング（2020 年）に於いては第 1 位を獲得した（日本は 29 位）。

NZ 経済は高い生産性と国際競争力を有する第 1 次産品輸出に依存する経済であり、貿易依存度が高く、その中で 1 次産品が全輸出の 7 割強を占めている。政府は主要輸出品目である 1 次産品の輸出先を拡大すべく FTA の締結を進め、一方で経済構造を 1 次産品中心から知的産品立脚型へ変革する必要性も掲げて、教育・研究開発・情報通信産業・バイオテクノロジー・創造的産業（例：映画製作等）の振興を目指している。

(2) 農業

豊かな国土と地形からとくに酪農、畜産が盛んで、輸出品目のうちおよそ3割強が農産品で占められる。近年では国際市場での価格上昇を受け乳製品の輸出が好調。畜産を廃業し酪農へ進出する農家が増加する傾向にある。

果樹・青果物栽培も行なわれ、主にキウイフルーツやフェイジョア、キワノ、タマリロなどの果物や、パースニップ、スイード、ビートルート、ルバーブ、リーキなどの野菜が名産となっている。特にキウイフルーツは世界第3位の生産量があり、外貨獲得のために首相自らが販売PRを行っている。2012年5月8日、オークランドの郊外にあるマウント・ロスキルという街で1匹のハエが発見・捕獲されたが、そのハエを巡って大騒動が起きた。政府は当時、発見されたハエが、クイーンズランド・フルーツ・フライというAU原生種のハエであることを確認・発表しており、同時にこの種のハエが果樹園を壊滅させる恐れのある強いものであることから非常事態宣言を発令し、その地域だけでなく周辺の地域においても一切の果物や野菜の収穫・出荷が禁止される事態となった。

(3) フォンテラ について

NZ最大の企業組織の一つであり生産者協同組合組織である。2001年7月、国際市場での競争力強化のため「キーウィ酪農協同組合」（1908年設立）、「NZ酪農評議会」（1961年設立）、「NZ酪農グループ」（1919年設立）の3協同組合が合併し、同年10月に「フォンテラ」を新設した。10,500戸の酪農家によって所有される酪農協同組合で、NZの国内総生産の約2.8%、輸出額の約25%を占めるNZ最大の企業である。1企業としての生乳取り扱い量は世界一で日本の総生乳生産の約3倍である。原料乳製品輸出のグローバルリーダーで、140か国に販売、乳製品の世界貿易の1/3を占める。NZ以外では、AU・中国・南米などで、牧場の経営から乳製品の生産販売までの事業投資を行っている。



フォンテラ本社



フォンテラ搾乳車

2021年7月期通期決算の純利益は前の期比16%減の5億7800万NZドル（約440億円）だった。新型コロナウイルス禍の影響で苦戦が続くが、中国事業の好調で2期連続の黒字を確保した。売上高は1%増の205億6500万NZドルだった。地域別では中国市場での売上高が17%増と好調だった。マイルス・ハレル CEO は「事業基盤を強化し、新型

コロナによる操業上の困難を乗り越えた」と述べた。純利益は減少したものの、前の期は子会社の売却益が全体を押し上げた要因もあり、業績は回復傾向となっている。

19年3月にCEOに正式就任したハレル氏は、中核事業であるNZ産生乳の加工と輸出に投資を絞り、20年には中国で運営する農場の売却を進めた。オランダ企業と合併で設立した製菓企業の株式も手放し、同年7月期にフォンテラは3年ぶりに黒字転換している。

(この決算記事は、2021.9.27付け日経新聞より)

株式はNZ証券取引所に上場されており、NZXの代表的な50銘柄を示す「NZX50」の1銘柄に採用されている。

(4) ゼスプリについて

ゼスプリ・インターナショナル・リミテッドは、NZタウランガに本拠を置く「キウイフルーツ」の生産・販売会社。ゼスプリ(ZESPRI)はキウイフルーツのブランド名でもあり、zest(情熱)とspirit(精神)を合わせた造語である。



ゼスプリは、キウイフルーツ生産農家が所有している生産者協同組合。2700近くあるキウイフルーツ農家のうち2155農家がゼスプリの株を所有する株主である。株式の店頭公開はしていない。また、品物だけをゼスプリに卸し株を保有しない農家もあれば、非生産者でも株を保有することができる。東京青果という日本最大規模の青果卸もゼスプリの株主で、それゆえ大田青果市場に入ってくるキウイフルーツはゼスプリが多数を占める。アメリカのドール・フーズも株主の1社。キウイフルーツのNZでの収穫期は4月頃なので、収穫期外に流通しているキウイフルーツはNZでもイタリア産が多い。キウイフルーツの収穫量ではイタリアが世界一であり、2位がNZで3位がチリである。

(5) ワインについて

NZはワインづくりの歴史は浅いものの、恵まれた気候や自然の条件のもとで素晴らしいワインが作り出され、世界でも注目を集める産地の一つとなりつつある。

NZがワインづくりに向いているのは、まず「1日の中の気温差」。NZは「1日の中に四季がある」と言われるほど朝晩は冷え込み、昼は半袖でも過ごせるくらいの気温になる。

続いて、南島を南北に走る全長約 750km のサザンアルプス山脈の存在がある。この山脈が雨雲を遮るおかげで、山脈の東側は 1 年を通して雨が少なく、非常に乾燥している。このような気候の特徴は、良質なワイン用ぶどうを育てるのに適している。特にサザンアルプスのある南島にはマールボロ地方やセントラル・オタゴ地方など、NZ を代表するワイン産地が集中している。

NZ は、白ワインと赤ワインが 6 : 1 の生産比率で造られていて、とりわけ白ワインの生産が盛んな国である。特にソーヴィニヨン・ブランは 1970 年代に注目を浴びて以来、白ブドウ品種の約 60%、ブドウ全体でも約 50%を占めるほどの割合で栽培されている。

(6) 林業

NZ の国土面積 2,680 万 ha のうち、森林面積は 847 万 ha である。このうち約 170 万 ha は外来樹種による人工林で、ラジアータパイン (NZ マツ) ラジアータマツが面積で 90% を占めている。

林産物は乳製品、肉類に次ぐ NZ の代表的な輸出品で、全輸出額の 10%程度を占める。その中でも丸太の輸出量は 2018 年には世界 1 位となり、2019 年の輸出量は 2,172 万 m³ でその 8 割が中国向けとなっている。また製材品は 199 万 m³ で主要相手国は中国、米国、繊維板 51 万 m³ の主要相手国は日本である。

2019 年の木材生産量は、丸太が 3,584 万 m³、製材品は 452 万 m³、合板は 28 万 m³、繊維板は 68 万 m³、パルプは 133 万 t、紙・板紙は 67 万 t である。

2019 年の木材輸入量は丸太は 0.4 万 m³ で主要相手国は AU、製材品は 17 万 m³ で主要相手国はカナダである。

(7) 鉱業

NZ の鉱業は小規模である。有機鉱物資源では、垂炭 (20 万トン)、石炭 (371 万トン)、原油 (150 万トン)、天然ガス (244 千兆ジュール) が採掘されているが、国内需要と比較すると取るに足りない。高低差の大きな地形を生かした水力発電が国内の総発電量の 54%を占めているため有機鉱物資源の輸入量を抑えることに成功している。例えば原油が総輸入額に占める割合は 6.0%に過ぎない。

金属鉱物資源では、金 (9.8 トン)、銀 (32 トン)、鉄鉱 (45 万トン) が目立つ。金の採掘は NZ へ移民をひきつけた最初の要因であった。1860 年代に金が発見されると一気にヨーロッパ系の人口が急増し主要輸出品目となったほどである。

(8) 工業

NZ の工業は畜産物の加工が主力である。例えば世界第 3 位の羊皮生産は 10 万トンで世界

シェア6.3%、第4位のバターは47万トンで5.7%、第5位の羊肉は51万トンで4.1%、第6位の毛糸は2.2万トンで2.1%などが挙げられる。

世界シェア1%を超える生産物は他にチーズ29万トン1.6%、牛肉72万トン1.2%、アルミニウム95万トン1.2%、製材429万立方メートル1.1%、リン肥料34万トン1.0%がある。アルミニウムはボーキサイトの主要産出国の一つであるAUに近く、水力発電が60%を占める豊富な電力が利用できることを生かしたものである。

(9) 貿易

主要貿易品目

NZからの輸出 乳製品(27.2%)、食肉(13.8%)、木材・木材製品(7.2%)

NZへの輸入 機械類(14.9%)、**自動車類(11.2%)**、原油・石油製品(9.6%)

(2020年8月、NZ統計局、金額ベース)

主要貿易相手国

NZからの輸出 中国(27.7%)、豪州(13.8%)、米国(10.4%)、日本(6.0%)

NZへの輸入 中国(21.7%)、豪州(11.8%)、米国(10.1%)、日本(5.8%)

(2020年8月、NZ統計局、金額ベース)

※ 自動車について

NZでは1980年代から1990年代にかけて関税削減などにより中古車が流入、特に左側通行である日本からの輸入量が多く、新車販売が激減した。**1998年後半にトヨタが現地工場を閉鎖して以来、大手の自動車生産工場は存在しない。**国内産業の保護への転換は、NZ国内の組立工場の閉鎖につながった。

NZでの販売シェア上位はトヨタNZ、フォードNZ、ホールデンNZである。

6. 珍しい生態系

NZは北島、南島およびスチュアート島、その他にも多数の島からなる、島国で、太古から大陸から切り離され孤立したため独特の生態系が形成されたといわれている。その一つに、かつて、NZには、コウモリ類、クジラ類以外の哺乳類が存在しなかったため、通常なら陸生の哺乳類が果たすべき役割を鳥類が果たしていた。そしてそれらの役目を担った鳥たちが飛べない鳥として発達したとされている。

① キウイ

NZ固有種で国鳥。しばしばNZやNZ人のシンボル・象徴とされる。「キウイ」と口笛のような声で鳴くため、NZの先住民であるマオリ族からキーウィーと名付けられたとのこと。夜行性で、視力が弱く、昼

間は樹の洞などに隠れて、夕方以降、餌を求めて歩き回る。くちばしの先端に鼻孔があり、またセンサーのようにになっているヒゲを用いて鋭敏な嗅覚によって餌を探す。地面にくちばしを差し込んで、地中にいるミミズや昆虫の幼虫、果実などを探し食べる。かつては 1000 万羽ほどいたが今では 3 万羽ほどまで減少して危機的な状況が続く。かつて人間が食用に捕えていたことと、人間が持ち込んだネコなどの哺乳類に適応出来ず雛を捕食されてしまったことが原因とされている。

② タカヘ

全長 50-63cm、ニワトリくらいの大きさ。体重 2-3kg 骨太でがっしりしており上下に厚い嘴と地上生活に適した太い脚を持っている。翼が退化していて飛ぶことができず、羽毛は青や緑を呈し、成鳥でより鮮やか。山地や森林の草地に単独か小さな家族群で生活する。餌は草の芽や若草の茎、草の実だが、無脊椎動物や爬虫類を捕食することもある。片足で器用に草を掴み、嘴で食べられない箇所を取り除いてから摂食する。現在は保護区が制定され、飼育下での繁殖の取り組みも行われている。

③ トウイ

NZ 固有の鳥。やや緑がかった色、玉虫色の色彩と白や茶色の毛も混ざった賑やかな色合いをしている。また首元に白い小さなぼんぼり飾りのようなものがついている。花の蜜が主食だが、果物や昆虫も頻繁に食す。花粉や種子も時折摂取する。特にオスの Tui は非常に攻撃的であることで知られていて、自分の縄張りから他の鳥を追い出したり威嚇したりする。また一方で、ウグイスにも似たきれいな鳴き声を聞かせることでも有名である。

④ ポッサム

ポッサムはオーストラリアが原産。NZ に生息しているポッサムは、分類学的には有袋類カンガルー目クスクス亜目クスクス科。日本ではフクロギツネと呼ばれ、2~5kg ほどの小動物である。ポッサムが増え続けている NZ では現在はキウィなどの飛べない鳥の住処を荒らすなどする害獣として認識されており、その数をコントロールすべく、国をあげて様々な対策がとられている。



⑤ NZ、2050 年までに外来種を根絶へ

NZ 政府は 2016 年 7 月に絶滅寸前に追い込まれた飛べないオウム、カカポなどの固有種を守るため、外来の捕食動物を一掃するという大胆な計画を発表した。

ネズミ、オコジョ、ポッサムといった外来の動物たちを、2050 年までに根絶するという史上初となる計画で、同国に固有の動植物を襲う厄介者を追い払うことが目的だ。

同国のマギー・バリー環境保全相は「NZ に固有の動植物は我々の国民としてのアイデンティティの中核をなすものです」と、発表された声明の中でそう述べている。

「彼らは数百万年の間、哺乳類のいない世界で進化をしてきました。その結果、外部から持ち込まれた捕食者に対して極めて脆弱です。外来種は、毎年およそ 2500 万羽にのぼる我が国自生の鳥を殺しています」とも・・・

NZ 政府は 2025 年までに新たに 100 万ヘクタールの土地で外来種の増加を抑圧、あるいは排除すること、さらに沖合の島にある自然保護区で外来種を根絶することを目指している。政府は 2050 年までに計画を完了したい考えで、哺乳類の駆除には主に罠や毒入りの餌を使用するということだが、その他にも世界に先駆けて、外来種根絶のための新たな手法を開発していくとしている。

「今こそ力を合わせ、長期的、全国的な努力のもとに、我が国の自然遺産の多くを危機にさらしている外来哺乳類を国内から一掃する時です」と環境保全相は言う。

壮大な計画だ！ポッサムは羊の数より多く生息していると言われる。時間とコストがかかる話であるうえに成否のほども分からないが、「国民としてのアイデンティティの中核をなすもの」を断固守り抜こうという、この国の一貫した政治姿勢に共感する。

7. オールブラックス

ラグビーの世界的な強豪チーム。ラグビーは NZ の国技であり、試合の前に NZ の先住民マオリ族の伝統的な出陣の踊り「ハカ」を行うことでも知られている。

「オールブラックス」という愛称の起源は、1905 年から 1906 年にかけてイギリス遠征を行った NZ 代表チームを新聞などがそう呼んだことであり、当時のメンバーはオリジナルズと呼ばれる。その一人は、愛称はロンドンの新聞が代表チームの戦いぶりを評して、全員ボックスのように戦うと書きたてたことからオールボックスと呼ばれるようになり、それが変わってオールブラックスになったと主張している。別の説によるとチームのユニフォームの色は当時から黒が多く使われており、ブラックスは新聞の記事になる以前から使われていた愛称の一つだとしている。

1925 年の遠征以後、代表のユニフォームは黒一色になり、唯一のアクセントとして NZ 固有種のシルバー・ファーン（銀羊歯）の枝があしらわれることとなった。

NZ のスポーツ界では、ギンシダをあしらったユニフォームを着ることや、オールブラックスの一員に選ばれることが名誉とされているため、様々なスポーツの代表チームがそれにあやかっただけで呼ばれている。

8. 手つかずの自然が素晴らしい観光立国

この写真はネットからピックアップしたものだがこのような景色はいたる所から見るができる。



これは南島のどこかの湖からの景色。正面は NZ 最高峰のマウントクックである。富士山より少し低いとその頂上は氷河と万年雪に覆われている。多くの風景がそうだが人工物が



全く見えない。何せ日本の 3/4 の面積に 500 万人しか住んでいない。流行りの言葉で言えば、いくら観光客が多いとはいえ「人流」が少ないから汚れない、ということかもしれない。それと観光立国ゆえか、この素晴らしい景色を維持するために必要な資金は税金を使ってもいいとの国民の合意があるのかもしれない。とにかく素晴らしい。

9. おわりに

面白い興味深い国である。「徹底した非核平和主義」を貫いているのは、かつてアメリカ、フランスが南太平洋で「核実験」をやるのを見て、絶対に巻き込まれなように国を挙げて抵抗したことに起因している。アメリカとの関係が、おかしくなってもである。

政治は国民のため、民族のために有るということが徹底されている。これは政権交代があっても基本貫かれているように見える。今度の「NZ に固有の動植物は、我々の国民としてのアイデンティティの中核をなすものです」として 2050 年までに全ての「害獣」を駆除する方針を出したのも、根っこは共通している。

コロナ対策におけるジャシンダ・アーダーン 首相も明快・明晰で国民の支持も高いというし、外務大臣にマオリ女性のナナイア・マフタ氏を登用したのもなかなかのことだと勝手に想像する。 いずれにしても興味深い国である。



アーダーン 首相



ナナイア・マフタ外相